

## 八郎潟町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	7,245人	3,026,177 千円	千円	578,393 千円	19.10%	22.70%

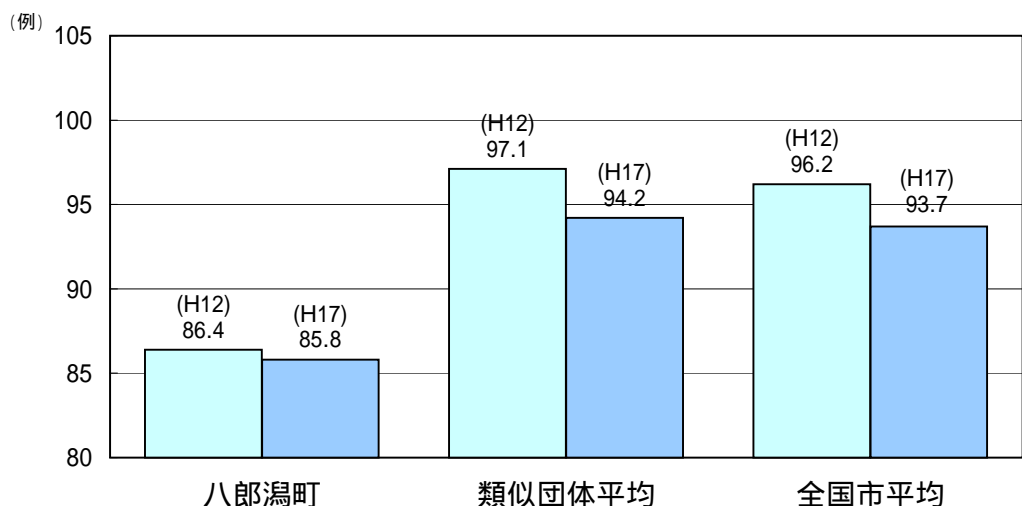
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
17年度	68	256,612千円	26,593千円	104,147千円	387,352千円	5,696千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

#### (3) 特記事項

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

### 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
八郎潟町	45.4 歳	321,000 円	344,855 円
			339,000 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.7 歳	333,963 円	387,800 円
			372,959 円

技能労務職

・該当なし

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
八郎潟町	44.3 歳	293,600 円	296,003 円
国	43.4 歳	387,592 円	458,737 円
類似 団体	41.4 歳	317,917 円	337,234 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 ( 1 7 年 4 月 1 日現在 )

区 分		八郎潟町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	円	円	-	-
	中学卒	円	円	-	-
教育職	大学卒	170,700 円	184,400 円	-	-
	高校卒	円	円	-	-
職	大学卒	円	円	-	-
	高校卒	円	円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 ( 1 7 年 4 月 1 日現在 )

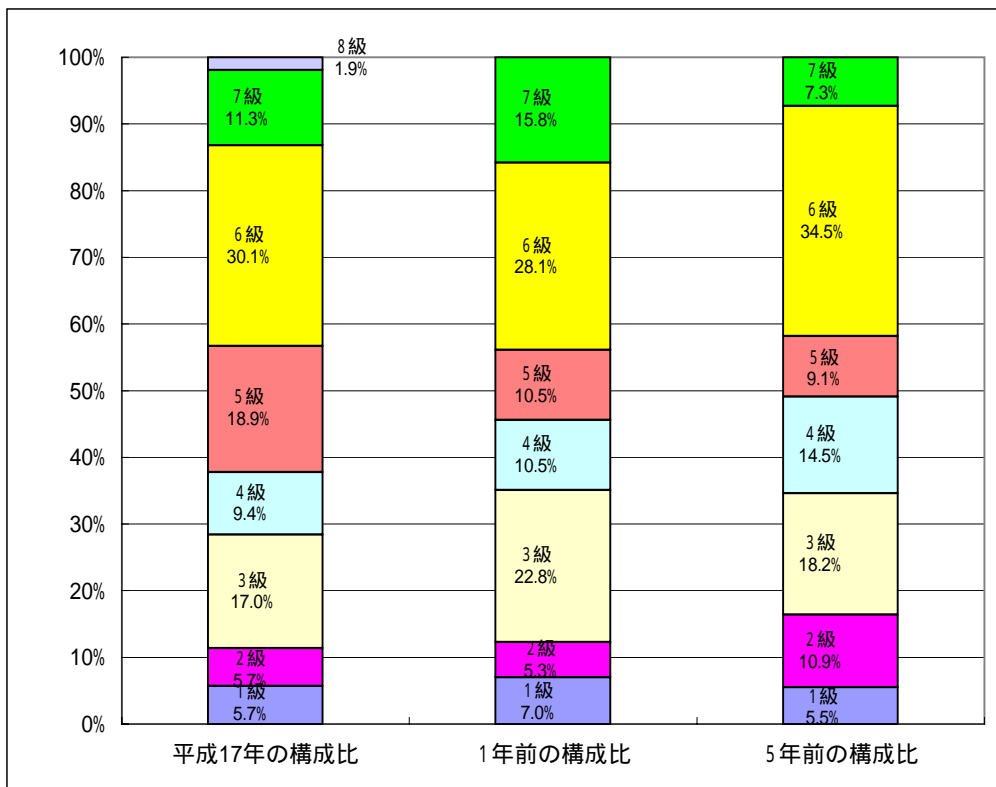
区 分		経験年数 1 0 年	経験年数 1 5 年	経験年数 2 0 年
一般行政職	大学卒	円	円	円
	高校卒	208,300 円	253,600 円	295,500 円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	195,500 円	236,400 円	円
	高校卒	円	円	円
職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主 事	3 人	5.70%
2 級	主 事	3 人	5.70%
3 級	主 任	9 人	17%
4 級	係長(5級に掲げた係長を除く)	5 人	9.40%
5 級	重要な業務を掌る係長	10 人	18.90%
6 級	主席課長補佐・課長補佐	16 人	30.10%
7 級	課長(8級に掲げた課長を除く)	6 人	11.30%
8 級	困難な業務を掌る課長・主幹	1 人	1.90%

- (注) 1 市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

・該当なし

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

八郎潟町		国	
1人当たり平均支給額(16年度)		-	
15,256 千円			
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3 月分	1 月分	3 月分	1 月分
( ) 月分	( ) 月分	( ) 月分	( ) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～15%		・役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 )					
1人当たり平均支給額 千円 23,279 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(17年4月1日現在)

・該当なし

(4) 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

・該当なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績(15年度決算)	5,176 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	77 千円
支給実績(16年度決算)	4,818 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	76 千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
	・配偶者の分13,500円 ・配偶者以外の分2人目までの分 6,000円 ・ただし、配偶者が扶養でない場合1人目 6,500円 ・配偶者がいない場合の1人目 11,000円 その他の分 5,000円	同		11,479 千円	266,900 円
住居手当	・借家の場合の支給限度額 27,000円 ・新築又は購入から5年間支給 2,500円	同		572 千円	95,300 円
通勤手当	・交通機関利用の場合の支給限度額 55,000円 ・自動車等利用の場合の支給限度額 24,500円	同		1,165 千円	50,600 円
管理職手当	・課長職 3%	異		3,858 千円	385,800 円

5 特別職の報酬等の状況 (17年4月1日現在)

区分	給料	月額	額	等
給料	市区町村長	630,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	助 役	503,000 円	780,000 円 /	525,000 円
	収 入 役	円	627,000 円 /	470,400 円
報酬	議 長	円	円 /	円
	副 議 長	円	円 /	円
	議 員	円	円 /	円
期末手当	市区町村長	(16年度支給割合)		
	助 役 収 入 役	3.0	月分	
退職手当	議 長	(16年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3	月分	
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(支給時期)	
	助 役	給料月額 * 47 / 100 * 勤続年数	任期ごと	
	収 入 役	給料月額 * 28 / 100 * 勤続年数	任期ごと	

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

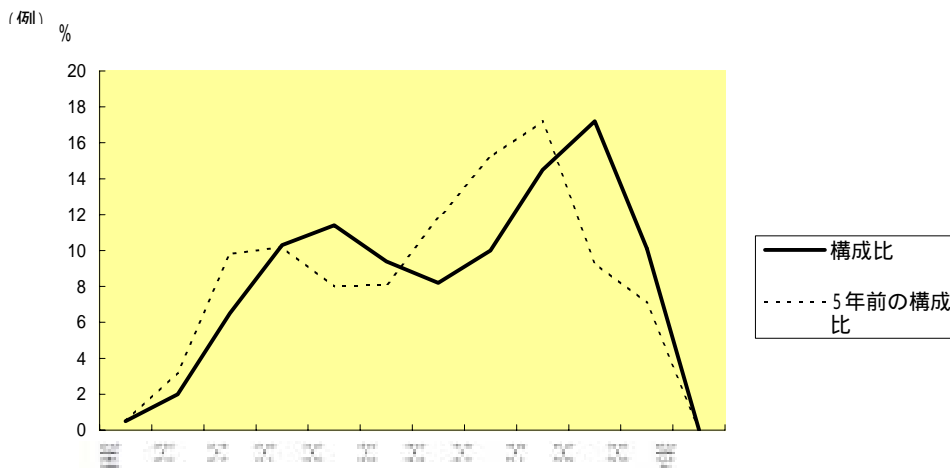
(各年4月1日現在)

区 分 部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成16年	平成17年			
一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	
	総務	21	18	-3	
	税務	6	6	0	
	農林水産	6	6	0	
	商工	1	1	0	
	土木	4	4	0	
	民生	4	4	0	
	衛生	7	6	-1	
小 計	51	47	-4	退職による	
特 別 行 政 部 門	教育	15	15	0	
	小 計	15	15	0	
公 営 会 社 計 等 部 門	水道	4	4	0	
	下水道	2	2	0	
	その他	5	5	0	
	小 計	11	11	0	
合 計	77	73	-4		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況(17年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 1	人 3	人 6	人 5	人 9	人 4	人 10	人 12	人 10	人 13	人 0	人 73	

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成21年3月31日	60

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

60人
-----

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	16年	17年	18年	19年	17年～21年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	減員		-4	-4	-1	-17	60
	増員						
	差引					(%)	
	職員数		73	69	68	60	

(注) 1 計画期間は、年～年の年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部門	区分	年	年	年	年	年～年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	年目	年目	計	
特別行政	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						
公営企業 等会計	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						
計	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						

7 公営企業職員の状況

(1) 事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B / A	%
16年度	千円 126,807	千円 11,611	千円 22,891	% 18.1	%

イ 予算

区分	職員数 A	給 与			費 計 B	一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
17年度	4	15,327	1,823	6,501	23,651	5,913

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
八 郎 潟 町	43.0 歳	円	313,375 円
団 体 平 均	- 歳	円	円
事 業 者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

八郎潟町		(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(16年度)	
15,131 千円		15,066 千円	
(17年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3 月分	1 5 月分	3 月分	1 月分
( ) 月分	( ) 月分	( ) 月分	( ) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(17年4月1日現在)

八郎潟町			(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	33.75 月分	月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	47.50 月分	月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	59.28 月分	月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給)			(退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額 千円 千円			1人当たり平均支給額 千円 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当(17年4月1日現在)

・該当なし

エ 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

・該当なし



オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	143 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	48 千円
支給実績(15年度決算)	208 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	69 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	一般職に準ずる	同		1,146 千円	382,000 円
住居手当	一般職に準ずる	同		13 千円	1,000 円
通勤手当	一般職に準ずる	同		106 千円	8,800 円
管理職手当	一般職に準ずる	同		396 千円	3,300 円
		同			

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成 年 月 日	平成 年 月 日	

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

--

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要  
6(3)の参考を参照